

(参考様式第1号の1)

農業経営・耕作状況証明書

年 月 日

農業委員会会長 様

申請人 住所

氏名

印

農地法第3条の許可申請書を 農業委員会に提出する必要がありますので、私の農業経営及び耕作状況について、下記のとおり証明願います。

記

1. 家族の農業従事状況等

①農業従事状況

氏名	年齢	性別	続柄	職業	年間農作業従事状況	備考

②農機具の保有状況

種類	農業用自動車	耕耘機	田植機	コンバイン バイнда	乾燥機	
数量						

2. 市町村別経営農地面積

(単位：㎡)

市町村名	田	畑	その他	計
合計				

第 号
年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

農業委員会会長

印

(参考様式第1号の2)

耕作状況証明願

年 月 日

農業委員会会長 様

申請人 住所
氏名

印

農業経営・耕作状況証明書を 農業委員会に提出する必要がありますので、私の耕作状況について下記のとおり証明願います。

土地の所在	地番	地 目		面積 (㎡)	耕作の状況		不耕作の 理由※2
		登記	現況		耕作	不耕作 ※1	

- ※1 ア すでに山林化・原野化し、周囲の状況からして復元不可能なもの
イ 周囲の状況からして非農地とすることは問題があり、かつ、手を加えれば復元可能な遊休農地
ウ 速やかに利用可能な遊休農地
エ その他 ()
- ※2 ア 病気・ケガ等やむを得ないことのため
イ 耕作放棄等人為的理由
ウ 保全管理のため
エ その他 ()

第 号
年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

農業委員会会長 印

(参考様式第2号)

住 所 _____

氏 名 _____ ㊞

営 農 計 画 書

(生年月日 年 月 日生)

今回農地法第3条の規定による許可書に係る取得予定農用地を含めた営農計画書を次のとおり提出します。

1 家 族 年 雇 を 含 む	氏 名	続 柄	年 令	自家農業に働く日数	自家農業以外に働く		備 考(病気、就学など)	
					日 数	主 な 仕 事		
	1							
	2							
	3							
	4							
計				日 日				
2 土 地	田	普通畑	樹園地	農地合計		採草放牧地	山林	
	自作							
	小作							
	計							
3 農 機 具	種 類							
	台 数							
4 家 畜	種 類							
	頭 羽 数							
5 生 産 物	作物							
	作付面積	() () () () () () ()						
	総生産量	() () () () () () ()						
	単 価	() () () () () () ()						
	総生産額	() () () () () () ()						
	販 売	数 量	() () () () () () ()					
		金 額						
(記載注意) 農畜産物の生産、販売計画を記入するものとし、()内は昨年の実績を記入すること。								
6 の い つ も の 入 年	農業収入		円	の い つ も の 支 出 年	農業支出		円	
	林水産業収入		円		林水産業支出		円	
	その他の収入		円		その他の支出		円	
	計		円		租 税 公 課		円	
			円		家 計 費		円	
				計			円	
7 参 考 事 項	(1) 農地取得の理由及び利用計画							
	(2) 通作の方法及び時間							
	(3) その他経営改善の主目標							

上記のとおり営農します。

年 月 日

農業委員会会長 様

(参考様式第3号)

転用事由の詳細説明書

1 転用事業者

2 転用事業の詳細

転用事業者が当該施設を必要とする理由	
用地の選定理由	
施設の利用計画	
現有施設がある場合のその状況	
その他参考となるべき事項	

(参考様式第4号)

被害防除施設の設置計画書

1 転用事業者

2 被害防除施設の設置計画

申請に係る事業 活動の内容	(製造もしくは加工または処理の過程等の具体的な内容)
被害防除施設 の内容	
施設の設置等につき公害関係法令等の許可・届出を要する場合のその手続き状況	

(参考様式第5号の1)

*農地法第3条

委 任 状

事務所所在地

事務所名

行政書士

登録番号第

号

私（等）は、上記行政書士を代理人と定め、下記に係る農地法第3条第1項の規定に基づく許可申請手続に関する一切の権限を委任する。

記

1 土地の表示（所在・地目・面積）

2 権利の種類

平成 年 月 日

委任者

譲受人 住 所
氏 名

㊞

譲渡人 住 所
氏 名

㊞

*委任者の意思確認をしてください。（例えば、印鑑証明書の添付）

(参考様式第5号の2)

*農地法第4条・5条

委 任 状

事務所所在地

事務所名

行政書士

登録番号第 号

私（等）は、上記行政書士を代理人と定め、下記に係る農地法第 条の規定に基づく許可申請手続に関する一切の権限を委任する。

なお、委任者たる転用実行行為者は、代理人行政書士が作成した転用許可申請書の記載事項を了解し、その内容に従って事業を行うことを確約致します。

記

1 土地の表示（所在・地目・面積）

2 転用の目的

3 権利の内容

年 月 日

委任者

譲受人 住 所
氏 名

⑩

譲渡人 住 所
氏 名

⑩

*委任者の意思確認をしてください。（例えば、印鑑証明書の添付）

*4条による委任状の場合は、「譲受人」欄に記載もしくは適宜様式を変更してください。

(参考様式第6号)

同 意 書

転用しようとする土地の所在・地番

転用目的

上記物件について、農地法第 条の規定による申請をすることについては、隣接土地所有者である私等において異議なく同意します。

年 月 日

1 隣接する土地の所在・地番及び地目

所有者 住 所

氏 名

㊞

2 隣接する土地の所在・地番及び地目

所有者 住 所

氏 名

㊞

3 隣接する土地の所在・地番及び地目

所有者 住 所

氏 名

㊞

(参考様式第7号)

確 認 書

年 月 日

農業振興地域の整備に関する
法律の市町村担当課長 様

農業委員会事務局長 印

農地法第 条の申請にかかる下記土地は、農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号の農用地区域の内、外であることを確認のうえ回答願います。

記

(1) 土地の所在等

番号	土地の所在	地番	地目	面積 (㎡)

注) 番号は一筆ごとに付す。

(2) 申請人 住所
氏名

※添付書類

- ・位置図 (1/10000～1/50000 程度)
- ・部分地図 (1/2000～1/5000 程度)

注) 図面に転用申請箇所、区域を記入する。

照会のあった上記土地については、下記のとおりである。

記

番号	農用地区域 の 内 外	確認内容	
		農用地区域から除外した年月日	除外の方法等

- ※除外の方法等の記載方法・・・イ 一筆除外
ロ 全面見直し
ハ 当初からの白地
ニ 設定時に現況農用地でなかった
ホ その他（具体的に記述すること）

年 月 日

農業振興地域の整備に関する法律の市町村担当課長 印

(参考様式第8号)

農地転用（農業用施設）届出書

年 月 日

農業委員会会長 様

届出者 住 所
氏 名

㊟

次の農地を農地法施行規則第29条に規定する農業用施設に転用したいので、届け出ます。

1 転用しようとする土地

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有者氏名	耕作者氏名
		登記簿	現況			

2 転用計画

(1) 転用事由の詳細

(2) 転用の時期

工事着工年月日

工事完成年月日

(3) 農業用施設の概要

名 称	建築物等の数	建築物等の面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	備 考

3 添付書類

位置図、登記簿謄本、公図の写し、利用計画図（建築物等配置図）など

この届出を受理します。

年 月 日

農業委員会会長 印

- (注) 1 2部提出すること。ただし、添付書類については1部。
2 農地法施行規則第29条前段の「農地の保全若しくは利用の増進」のための転用についてもこの届出書によるものとする。

(参考様式第9号)

農地転用許可後の事業計画変更承認申請書

年 月 日

様

(譲受人) 住 所
氏 名 ⑩
(名 称)
(譲渡人) 住 所
氏 名 ⑩
(名 称)

下記土地に係る農地法第 条の規定による転用許可については、年 月日付け
指令第 号をもって許可されましたが、下記のとおり計画変更をしたいので承認さ
れたく申請します。

記

1 権利の内容

2 土地の表示

土地の所在	地番	地目		面積 m ²	所有者氏名
		登記	現況		

3 事業計画

	当 初 計 画	変 更 後 の 計 画
1 理 由 (当初計画にあつては、当初計画どおり事業が遂行できない理由) (変更後の計画にあつては、事業計画の詳細及び当初の事業に比べて、それと同程度又はそれ以上の緊急性がある理由)		
2 目 的 (用 途)		

3 建設計画 (建築物等の構造、 棟数、面積等)		
4 工事期間	着工予定 年 月 日 完了予定 年 月 日	着工予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
5 事業に要する経費		
6 資金の調達方法		
7 周辺農地等への被 害防除に関する施 設の概要		
8 行政庁の免許, 許可, 認可等の見込		
9 そ の 他		

(記載注意)

- (1) 個人が氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- (2) 法第4条による許可の計画変更の場合は、「譲受人」欄に記載のこと。
- (3) 当初の5条許可が所有権移転以外の権利設定で事業者が事業計画を変更する場合は、両当事者の連名とする。
- (4) 譲渡人について当初許可時との変更が生じた場合については、変更内容が確認できる書類を添付すること。

(参考様式第 10 号)

農地転用許可後の事業計画変更承認申請書

年 月 日

様

(当初計画者) 住 所
氏 名 ⑩
(名 称)
(承 継 者) 住 所
氏 名 ⑩
(名 称)

下記土地に係る農地法第 条の規定による転用許可については、年 月 日
付け 指令第 号をもって許可されましたが、下記のとおり計画変更をしたいので承
認されたく申請します。

記

1 権利の内容

2 土地の表示

土地の所在	地番	地目		面積 m ²	所有者氏名
		登記	現況		

3 事業計画

	当 初 計 画	変 更 後 (承 継) の 計 画
1 理 由 (当初計画にあつては、当初計画どおり事業が遂行できない理由) (変更後の計画にあつては、事業計画の詳細及び当初の事業に比べて、それと同程度又はそれ以上の緊急性がある理由)		
2 目 的 (用 途)		

3 建設計画 (建築物等の構造、 棟数、面積等)		
4 工事期間	着工予定 年 月 日 完了予定 年 月 日	着工予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
5 事業に要する経費		
6 資金の調達方法		
7 周辺農地等への被 害防除に関する施 設の概要		
8 行政庁の免許, 許可, 認可等の見込		
9 そ の 他		

(記載注意)

個人が氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

(参考様式第 11 号)

第 年 月 日 号

(譲受人) 住 所
氏 名
(譲渡人) 住 所
氏 名

印

事業計画変更の承認について

年 月 日付けで申請のあった 年 月 日付け 指令第 号
をもってした農地法第 条第 1 項の規定による許可に係る転用事業計画の変更については、下記
のとおり承認する。

記

1 転用事業計画の変更を承認する土地

土地の所在	地 番	地 目		面積 (㎡)	備 考
		登記簿	現況		

2 用 途

3 工事期間

4 条 件

- (1) 転用事業計画変更申請に係る変更後の事業計画に従って事業の用に供すること。
- (2) 変更後の転用事業が完了したときは、遅滞なくその旨を報告すること。
- (3) 変更後の転用事業が完了するまでの間、本件承認の日から 3 か月後その後 1 年ごとに工事の進捗状況を報告すること。

※法第 4 条による許可の変更の場合は、「譲受人」欄に記載もしくは適宜様式を変更してください。

(当初計画者) 住 所
氏 名
(承 継 者) 住 所
氏 名

印

事業計画変更の承認について

年 月 日付けで申請のあった 年 月 日付け 指令第 号
をもってした農地法第 条第 1 項の規定による許可に係る転用事業計画の変更については、下記
のとおり承認する。

なお、本書面は、事業計画変更申請に係る農地を転用するための権利の設定又は移転を許可する
ものではない。

記

1 転用事業計画の変更を承認する土地

土地の所在	地 番	地 目		面積 (㎡)	備 考
		登記簿	現況		

2 用 途

3 工事期間

4 条 件

- (1) 転用事業計画変更申請に係る変更後の事業計画に従って事業の用に供すること。
- (2) 変更後の転用事業が完了したときは、遅滞なくその旨を報告すること。
- (3) 変更後の転用事業が完了するまでの間、本件承認の日から 3 か月後その後 1 年ごとに工事の進捗状況を報告すること。

公共事業の施行に伴う廃土処理に係る農地転用の承認申出書

年 月 日

様

公共事業施行者

㊞

土地所有者

㊞

下記によって事業の施行に伴う廃土処理のため農地を恒久転用したいので承認方申し出ます。

1 当事者の住所 氏名	当事者の別		氏名		住所			
	公共事業施行者							
	土地所有者							
2 承認を受ける土地の所在、地番、地目、及び面積並びに耕作者の氏名、住所	土地の所在	地番	地目		土地の所有者		耕作者	
			登	現	氏名	住所	氏名	住所
	計				㎡ (田 ㎡ 畑 ㎡ 採草放牧地 ㎡)			
3 恒久転用とする事由								
4 借上契約の内容	権利の種類	借上期間			返還の条件			
		自 年 月 日 至 年 月 日						
5 公共事業計画	公共事業名							
	全体計画	着工時期	年 月 日		事業概要			
		完了時期	年 月 日					
	廃土計画	着工時期	年 月 日		事業概要			
完了時期		年 月 日						
6 土地所有者又は第三者の返還後の土地利用計画	利用者	氏名		住所		土地所有者との関係		
	利用目的				事業概要			
	工期	着工	年 月 日					
		完了	年 月 日					
7 転用することによって生ずる付近の土地等への被害の防除の概要								

(記載注意)

- (1) 土地所有者、返還後土地利用者が2人以上である場合には、その部分を別紙で添付すること。
- (2) 承認を受ける土地が数筆である場合には、その部分を別紙で添付すること。
- (3) 廃土計画には農地の盛土量について、その高さ等も事業概要として明らかにすること。

(添付書類) (1)位置図 (2)公共事業全体計画図 (3)廃土計画図 (4)返還後の土地利用計画図

(参考様式第 14 号)

農地法第 2 条の農地でない旨の証明願

下記の土地は、農地法第 2 条第 1 項に規定する農地(採草放牧地)ではない旨の証明をされたく、関係書類を添えて提出します。

年 月 日

(土地所有者) 住所
氏名

㊟

農業委員会会長 様

記

1 土地の表示

土地の所在	地番	地 目		面積 m ²	備考
		登記簿	現況		

2 農地又は採草放牧地以外の土地となった経緯

(1) 耕作又は養畜の事業に供しなくなった時期

(2) 農地又は採草放牧地以外の土地となった時期

(3) 経緯の詳細

3 土地現況の詳細

4 その他

(添付書類) 土地登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)、附近見取図、附近地番図、現況写真
地元農業委員等の証明書、その他必要と認めた書類

(参考様式第15号)

年 月 日

様

転用事業者の住所
氏名

印

農地転用許可後の工事進捗状況報告について

このことについて、農地転用許可に係る工事進捗状況（完了）を下記のとおり報告します。

記

- 1 許可年月日 年 月 日
- 2 許可指令番号
- 3 転用目的
- 4 許可に係る土地の所在
- 5 許可に係る土地の面積
- 6 工事完了の時期
- 7 工事の進捗状況（ 年 月 日現在）
 - (1) 土地造成等出来高 %
(当該工事完了予定時期 年 月)
 - (2) 建物等建設工事出来高 %
(当該工事完了予定時期 年 月)
 - (3) その他

(記載注意)

- 1 工事の進捗状況が証明できる写真（敷地全体を判別できるもの）を添付すること。
- 2 許可を受けた者は、許可条件に従い、許可に係る工事が完了するまでの間、許可を受けた日から3か月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告すること。また、許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく完了報告を行うこと。
- 3 建設工事が当初計画どおり進捗していない場合（遅延及び未着手）の場合は、その理由及び今後の見通しを具体的に上記7(3)に記載すること。
- 4 農地転用事業計画変更承認を受けた場合は、適宜、承認年月日及び承認指令番号も記載すること。

(参考様式第16号)

第 年 月 日
第 年 月 日

様

印

農地転用許可後の工事進捗状況（完了）報告について

年 月 日付け 指令第 号で農地転用の許可がなされた土地について、許可条件に基づく工事の進捗状況（完了）の報告がないので、別紙様式により至急報告願います。

なお、当該報告は許可条件により許可日から3ヶ月後、その後1か年ごとに工事の進捗状況を報告しなければならないことになっており、また、工事が完了したときは速やかにその旨報告しなければならないことになっているので念のため申し添えます。

(参考様式第17号)

第 年 月 日 号

様

印

催 告 書

あなたは次のとおり農地転用許可を受けた後、(当該許可の目的に供しないまま放置)している
ので、速やかに許可申請書に記載された事業計画に従って工事を完成させ、許可の目的に供する
よう催告します。

なお、今後とも引き続き許可申請書に記載された事業計画に従った工事に着手(または完了)し
ないときは、農地法第51条第1項の規定に基づく許可の取り消し等の処分を行うことがある旨申
し添えます。

記

- 1 許可年月日 年 月 日
- 2 許可指令番号
- 3 転用目的
- 4 許可に係る土地の所在
- 5 許可に係る土地の面積
- 6 工事完了の時期
- 7 催告の理由

(参考様式第18号)

地目変更登記に係る照会に対する回答書 (又は調査結果)

年 月 日

登記官様

農業委員会会長



年 月 日付け 第 号をもって(当農業委員会に)照会のあった件につき、下記のとおり回答(調査結果を報告)します。

記

1 現地調査年月日	年 月 日						
2 土地の表示と現況地目	所 在	地 番	登 記 簿 目 地 目	面 積	土地所有者の氏名・住所		現況地目
				m ²	氏 名	住 所	
3 転用許可等の有無とその内容	有	許可等年月日 年 月 日		許可条項 農地法第 条	転用目的	許可等を受けた者の氏名・住所	
	無	該当 に○	許可を得ることが必要であるが許可を得ていない				
			許可を得る必要がない案件である				
4 都道府県からの指示事項	該当 に○	原状回復命令を行わない					
			近く原状回復命令を行う				
5 その他参考	都市計画法関係				農振法関係		
	線引都市計画		未線引都市計画		農振地域内		農振 地域外
	市街化 区 域	市街化 調整区域	用途 地域	用途 地域外	農用地 区域内	農用地 区域外	
	そ の 他						

(記載注意)

- (1) 2の「現況」欄は「農地」又は「非農地」と記入し、「農地」と記入されたものは4の欄の記入は行わない。
- (2) 3の「許可等」とは許可及び届出の受理であり、「許可等を受けた者の氏名・住所」欄の記入は、権利の設定、移転に係る許可等の案件については権利の取得者とする。
- (3) 4の「原状回復命令」は、対象土地を農地の状態に回復すべきことを命ずるものをいう。また、4の欄は、許可条件違反により非農地化されている場合にも記入する。
- (4) 5の欄は、該当箇所には○印を付す。「その他」欄には、条件違反転用の内容その他参考となる事項を記載する。

(参考様式第 19 号)

年 月 日

様

(事業者)

住 所

名 称

印

認定電気通信事業の中継施設等の設置協議書

認定電気通信事業の中継施設等を設置するにあたり農地を転用したいので、農業上の土地利用との調整について、下記の書類を添付により協議します。

記

- 1 事業計画書
- 2 法人の登記事項証明書
- 3 認定電気通信事業者である旨を証する書面
- 4 位置図
- 5 土地利用計画図
- 6 施設の計画平面図及び立面図
- 7 土地登記事項証明書
- 8 公図
- 9 土地選定理由書
- 10 その他参考となる資料

(参考様式第 20 号)

第 号
年 月 日

様

農業委員会会長 印

認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置にかかる農地転用意見書

標記について、別添のとおり協議がありましたので、意見を付して進達します。

記

- 1 認定電気通信事業者名

- 2 土地の表示
 - (1) 所 在
 - (2) 地 番
 - (3) 地 目
 - (4) 面 積

- 3 農業委員会の意見

- 4 その他参考事項

(参考様式第 21 号の 1)

第 年 月 日 号

様

印

認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置にかかる農地転用の
協議について (回答)

年 月 日付けで協議のあった標記について、異議はありません。

記

1 土地の表示

- (1) 所 在
- (2) 地 番
- (3) 地 目
- (4) 面 積

(参考様式第 21 号の 2)

第 年 月 日 号

様

印

認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置にかかる農地転用の
協議について (回答)

年 月 日付けで協議のあった標記について、下記のとおり回答します。

記

1 土地の表示

- (1) 所 在
- (2) 地 番
- (3) 地 目
- (4) 面 積

2 意見

3 その他参考事項

(参考様式第 22 号)

事業計画書

年 月 日
認定電気通信事業者名

1 事業の名称

2 事業の目的

3 事業計画の概要

4 計画地の概要

(1) 所在 (線路にあつては経過する市町村名を記載)

(2) 面積 (概数)

田	畑	小計	採草放牧地	その他	合計

5 計画に関する農業関係公共事業 (事業ごとに記載)

(1) 事業主体

(2) 施行面積

(3) 事業の種類

(4) 施行の時期

(5) 計画地に関する面積

(6) 計画地に関する施設の種類、数量

(7) その他 (開拓事業の場合にあつては、建設事業の有無、種類並びに買収、売渡し及び成功検査年月日)

6 調整措置

- (1) 農業施設との調整措置
- (2) 受益面積減による調整措置
- (3) 農薬散布等農作業に対する障害に関する調整措置
- (4) 用地提供者に対する生活再建措置を必要とする場合はその措置

(参考様式第 23 号)

年 月 日

様

(事業者)

住 所

名 称

印

認定電気通信事業の空中線系の設置届出書

認定電気通信事業の空中線系施設を設置するにあたり農地を転用したいので、下記の書類を添付により届出します。

記

- 1 事業計画書
- 2 法人の登記事項証明書
- 3 認定電気通信事業者である旨を証する書面
- 4 位置図
- 5 土地利用計画図
- 6 施設の計画平面図及び立面図
- 7 土地登記事項証明書
- 8 公図
- 9 土地選定理由書
- 10 その他参考となる資料